

四半期報告書

平成23年9月第2四半期

〔自 平成23年7月1日〕
〔至 平成23年9月30日〕

トヨタ自動車株式会社

E 0 2 1 4 4

平成23年9月第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年11月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 平成23年9月第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 トヨタ自動車株式会社

【英訳名】 TOYOTA MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田章男

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地

【電話番号】 <0565>28-2121

【事務連絡者氏名】 経理部主計室長 牧野賢一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番18号

【電話番号】 <03>3817-7111

【事務連絡者氏名】 広報部メディアリレーション室長 宮武伸次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

会計期間	平成22年9月 前第2四半期 連結累計期間	平成23年9月 当第2四半期 連結累計期間	平成23年3月期
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	9,678,492 (4,806,667)	8,015,922 (4,574,872)	18,993,688
税金等調整前四半期(当期)純利益・損失(△) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	392,073 (129,069)	△ 1,403 (79,128)	563,290
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	289,156 (98,690)	81,581 (80,421)	408,183
四半期包括損失(△)又は包括利益 (百万円)	△ 41,365	△ 214,197	149,704
純資産額 (百万円)	10,789,097	10,581,404	10,920,024
総資産額 (百万円)	29,437,782	28,387,556	29,818,166
基本1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	92.21 (31.47)	26.02 (25.65)	130.17
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	92.21 (31.47)	26.02 (25.65)	130.16
株主資本比率 (%)	34.7	35.3	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,225,793	489,358	2,024,009
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,280,694	△ 408,361	△ 2,116,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	222,990	△ 271,231	434,327
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高 (百万円)	1,919,368	1,756,004	2,080,709

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 売上高は消費税等を含みません。

2 【事業の内容】

四半期連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）は、米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいています。「第2 事業の状況」においても同様です。

当社および当社の関係会社においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに生じた重要な事項および重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、302万6千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて68万9千台（18.5%）の減少となりました。日本での販売台数については、79万7千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて28万8千台（26.6%）の減少となりました。一方、海外においても、222万9千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて40万1千台（15.2%）の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は8兆159億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1兆6,625億円（17.2%）の減収となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間に比べて3,557億円減少し、326億円の損失となりました。営業利益の増減要因については、増加要因として、原価改善の努力が500億円ありました。一方、減少要因として、販売面での影響が2,200億円、為替変動の影響が1,300億円、諸経費の増加ほか400億円、その他の要因が157億円ありました。また、税金等調整前四半期純利益は前年同四半期連結累計期間に比べて3,934億円減少し、14億円の損失、当社株主に帰属する四半期純利益は815億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,076億円（71.8%）の減益となりました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

①自動車事業

売上高は7兆2,440億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1兆6,196億円（18.3%）の減収となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間に比べて3,397億円減少し、2,100億円の損失となりました。営業利益の減少は、生産および販売台数の減少ならびに為替変動の影響などによるものです。

②金融事業

売上高は5,568億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて471億円（7.8%）の減収となり、営業利益は1,710億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて127億円（6.9%）の減益となりました。営業利益の減益は、販売金融子会社において、貸倒関連損益の影響があったことなどによるものです。

③その他の事業

売上高は4,456億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて7億円（0.2%）の減収となり、営業利益は79億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて68億円（45.8%）の減益となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

①日本

売上高は4兆6,536億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1兆726億円（18.7%）の減収となり、営業損失は2,759億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,239億円の減益となりました。これは、生産および販売台数の減少ならびに為替変動の影響などによるものです。

②北米

売上高は1兆9,393億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて8,820億円（31.3%）の減収となり、営業利益は615億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて844億円（57.8%）の減益となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数が減少したことなどによるものです。

③欧州

売上高は9,591億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて340億円（3.7%）の増収となり、営業損失は19億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて70億円の損失の縮小となりました。

④アジア

売上高は1兆5,271億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,018億円（6.2%）の減収となり、営業利益は1,305億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて337億円（20.5%）の減益となりました。営業利益の減益は、為替変動の影響および諸経費の増加ほかなどによるものです。

⑤その他の地域（中南米、オセアニア、アフリカ）

売上高は8,241億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて376億円（4.4%）の減収となり、営業利益は581億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて148億円（20.3%）の減益となりました。営業利益の減益は、販売台数が減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、4,893億円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が1兆2,257億円の増加であったことに比べて、7,364億円の減少となりました。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、4,083億円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が1兆2,806億円の減少であったことに比べて、8,723億円の減少幅の縮小となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、2,712億円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が2,229億円の増加であったことに比べて、4,941億円の減少となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1兆7,560億円と、前連結会計年度末に比べて3,247億円（15.6%）減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、3,773億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,447,997,492	3,447,997,492	東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所(東京、名古屋、大阪は市場第1部)	単元株式数 100株
計	3,447,997,492	3,447,997,492	—	—

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有する株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	3,447,997	—	397,049	—	416,970

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	349,421	10.13
(株)豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	215,640	6.25
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	187,299	5.43
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	129,749	3.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	101,058	2.93
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ (常任代理人 (株)三井住友銀行)	One Wall Street, New York, N.Y. 10286, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	86,940	2.52
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	84,326	2.45
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	65,870	1.91
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	65,166	1.89
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 Pitt Street Sydney NSW 2000 Australia (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	59,634	1.73
計	—	1,345,107	39.01

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式312,311千株があります。

2 上記、各信託銀行所有株式数は、全て信託業務に係る株式の総数です。各信託銀行所有株式数のうち株主名簿上所有株式数が最も多い名義分は、それぞれ次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 130,397千株、日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 138,730千株、資産管理サービス信託銀行(株) (信託A口) 15,347千株

3 ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ は、ADR (米国預託証券) の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 316,768,200	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 3,129,157,400	31,291,574	—
単元未満株式	普通株式 2,071,892	—	—
発行済株式総数	3,447,997,492	—	—
総株主の議決権	—	31,291,574	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己株式312,311,900株と相互保有株式4,456,300株です。

2 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株) [自己株式]	愛知県豊田市トヨタ町 1番地	312,311,900	—	312,311,900	9.06
豊田合成(株)	愛知県清須市春日長畑 1番地	1,658,900	—	1,658,900	0.05
名古屋テレビ放送(株)	愛知県名古屋市中区橋 二丁目10番1号	609,500	—	609,500	0.02
アイシン高丘(株)	愛知県豊田市高丘新町天王 1番地	473,100	—	473,100	0.01
富士通テン(株)	兵庫県神戸市兵庫区御所通 一丁目2番28号	334,300	—	334,300	0.01
豊田鉄工(株)	愛知県豊田市細谷町四丁目 50番地	300,000	—	300,000	0.01
豊臣機工(株)	愛知県安城市今本町東向山 7番地	294,600	—	294,600	0.01
京三電機(株)	茨城県古河市丘里11番地3	222,400	—	222,400	0.01
トヨタ紡織(株)	愛知県刈谷市豊田町一丁目 1番地	201,300	—	201,300	0.01
トリニティ工業(株)	愛知県豊田市柿本町一丁目 9番地	145,400	—	145,400	0.00
アイシン・エイ・ ダブリュ(株)	愛知県安城市藤井町高根 10番地	100,100	—	100,100	0.00
愛三工業(株)	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	71,700	—	71,700	0.00
ネッツトヨタ西日本(株)	福岡県福岡市博多区西月隈 三丁目1番48号	12,700	—	12,700	0.00
(株)東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町豊田 三丁目260番地	10,200	—	10,200	0.00
大豊工業(株)	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目 65番地	10,000	—	10,000	0.00
アイシン軽金属(株)	富山県射水市奈呉の江 12番地の3	9,900	—	9,900	0.00
ナミコー(株)	兵庫県伊丹市東有岡一丁目 65番地	2,000	—	2,000	0.00
津田工業(株)	愛知県刈谷市幸町一丁目 1番地1	200	—	200	0.00
計	—	316,768,200	—	316,768,200	9.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,080,709	1,756,004
定期預金	203,874	320,932
有価証券	1,225,435	977,847
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	1,449,151	1,573,116
金融債権<純額>	4,136,805	3,590,400
未収入金	306,201	317,583
たな卸資産	1,304,242	1,429,363
繰延税金資産	605,884	602,765
前払費用及びその他	517,454	677,970
流動資産合計	11,829,755	11,245,980
長期金融債権<純額>	5,556,746	5,101,592
投資及びその他の資産		
有価証券及びその他の 投資有価証券	3,571,187	3,638,222
関連会社に対する投資 及びその他の資産	1,827,331	1,803,272
従業員に対する 長期貸付金	62,158	57,454
その他	661,829	637,813
投資及びその他の資産合計	6,122,505	6,136,761
有形固定資産		
土地	1,237,620	1,227,169
建物	3,635,605	3,592,887
機械装置	8,947,350	8,740,793
賃貸用車両及び器具	2,491,946	2,259,348
建設仮勘定	298,828	280,861
小計	16,611,349	16,101,058
減価償却累計額<控除>	△ 10,302,189	△ 10,197,835
有形固定資産合計	6,309,160	5,903,223
資産合計	29,818,166	28,387,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入債務	3,179,009	3,229,989
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,772,827	2,870,664
支払手形及び買掛金	1,503,072	1,787,681
未払金	579,326	460,678
未払費用	1,773,233	1,666,670
未払法人税等	112,801	109,142
その他	870,722	807,756
流動負債合計	10,790,990	10,932,580
固定負債		
長期借入債務	6,449,220	5,290,833
未払退職・年金費用	668,022	663,180
繰延税金負債	810,127	772,578
その他	179,783	146,981
固定負債合計	8,107,152	6,873,572
負債合計	18,898,142	17,806,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,050	397,050
発行可能株式総数： 平成23年3月31日および 平成23年9月30日 10,000,000,000株		
発行済株式総数： 平成23年3月31日および 平成23年9月30日 3,447,997,492株		
資本剰余金	505,760	504,816
利益剰余金	11,835,665	11,823,175
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	△ 1,144,721	△ 1,447,183
自己株式	△ 1,261,383	△ 1,261,425
自己株式数： 平成23年3月31日 312,298,805株 平成23年9月30日 312,311,928株		
株主資本合計	10,332,371	10,016,433
非支配持分	587,653	564,971
純資産合計	10,920,024	10,581,404
契約債務及び偶発債務		
負債純資産合計	29,818,166	28,387,556

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年9月30日に 終了した6ヶ月間)
売上高		
商品・製品売上高	9,083,659	7,473,159
金融収益	594,833	542,763
売上高合計	9,678,492	8,015,922
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	8,093,594	6,883,888
金融費用	340,057	305,154
販売費及び一般管理費	921,721	859,453
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	9,355,372	8,048,495
営業利益・損失(△)	323,120	△ 32,573
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	46,078	50,608
支払利息	△ 16,318	△ 11,783
為替差益・差損(△)<純額>	2,658	△ 13,874
その他<純額>	36,535	6,219
その他の収益・費用(△)合計	68,953	31,170
税金等調整前四半期純利益・損失(△)	392,073	△ 1,403
法人税等	199,849	△ 28,210
持分法投資損益	133,816	79,526
非支配持分控除前 四半期純利益	326,040	106,333
非支配持分帰属損益	△ 36,884	△ 24,752
当社株主に帰属する 四半期純利益	289,156	81,581

1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益		
基 本	92円21銭	26円02銭
希薄化後	92円21銭	26円02銭

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成22年9月30日に 終了した3ヶ月間)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日に 終了した3ヶ月間)
売上高		
商品・製品売上高	4,516,137	4,310,812
金融収益	290,530	264,060
売上高合計	4,806,667	4,574,872
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	4,071,186	3,908,557
金融費用	170,385	143,618
販売費及び一般管理費	453,639	447,307
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	4,695,210	4,499,482
営業利益	111,457	75,390
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	17,625	18,130
支払利息	△ 9,190	△ 6,402
為替差損(△)＜純額＞	△ 4,474	△ 10,196
その他＜純額＞	13,651	2,206
その他の収益・費用(△)合計	17,612	3,738
税金等調整前四半期純利益	129,069	79,128
法人税等	77,401	14,978
持分法投資損益	63,790	39,324
非支配持分控除前 四半期純利益	115,458	103,474
非支配持分帰属損益	△ 16,768	△ 23,053
当社株主に帰属する 四半期純利益	98,690	80,421

1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益		
基 本	31円47銭	25円65銭
希薄化後	31円47銭	25円65銭

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年9月30日に 終了した6ヶ月間)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年9月30日に 終了した6ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	326,040	106,333
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	585,241	521,560
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	△ 14,661	△ 10,067
退職・年金費用<支払額控除後>	19,724	11,933
固定資産処分損	12,497	10,284
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,454	3,677
繰延税額	69,347	△ 16,642
持分法投資損益	△ 133,816	△ 79,526
資産及び負債の増減ほか	358,967	△ 58,194
営業活動から得た現金<純額>	1,225,793	489,358
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 4,341,431	△ 4,038,894
金融債権の回収及び売却	4,141,915	4,090,856
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 282,730	△ 311,070
賃貸資産の購入	△ 610,993	△ 380,610
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	19,812	11,694
賃貸資産の売却	283,630	240,254
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 2,104,618	△ 1,532,107
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,516,566	1,573,974
投資及びその他の資産の増減ほか	97,155	△ 62,458
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,280,694	△ 408,361
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	1,907,918	827,401
長期借入債務の返済	△ 1,212,406	△ 1,255,850
短期借入債務の増加・減少(△)	△ 375,392	279,988
配当金支払額	△ 78,400	△ 94,071
自己株式の取得ほか	△ 18,730	△ 28,699
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	222,990	△ 271,231
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 114,467	△ 134,471
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	53,622	△ 324,705
現金及び現金同等物期首残高	1,865,746	2,080,709
現金及び現金同等物四半期末残高	1,919,368	1,756,004

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、平成11年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されています。なお、米国会計基準により要請される記載および注記の一部が省略されています。

当社および連結子会社（以下、トヨタという。）が採用している会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

(1) 子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っています。日本会計基準では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としています。

(2) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示していますが、米国会計基準では、「税金等調整前四半期純利益」の後に区分表示しています。

(3) 非支配持分

米国会計基準では、親会社持分同様、子会社における非支配持分も連結会社に対する持分とされています。これに基づき、四半期純利益を当社株主に帰属する金額と非支配持分に帰属する金額に区分して表示しています。日本会計基準では、親会社持分のみが連結会社に対する持分とされており、当社株主に帰属する金額のみを四半期純利益として表示しています。

(4) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を前払退職・年金費用または未払退職・年金費用として四半期連結貸借対照表に認識し、当該財政状態の変動は、その変動が生じた四半期連結会計期間に包括利益の変動として認識されます。また、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合のみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

日本会計基準では、退職給付債務に年金資産、過去勤務債務および回廊額と無関係に一定期間にわたり償却される数理計算上の差異の未認識残高を調整した金額を、前払年金費用または退職給付引当金として四半期連結貸借対照表に認識します。

2 会計方針の変更および将来適用予定の会計基準

(1) 会計方針の変更

平成21年10月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は複数成果物を伴う収益認識に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、成果物の販売価格を決定する際に見積販売価格を使用することを容認し、契約対価の配分において残余法を廃止するとともに、複数成果物を伴う売上契約に関する売手の開示を拡充しています。トヨタは平成22年6月15日以降に開始する連結会計年度において締結または重要な修正が行われた売上契約よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成23年4月、FASBは不良債権のリストラクチャリングに係る債権者の会計処理の明確化および開示に関する新たな指針を公表しました。この指針は、貸付金の条件変更が不良債権のリストラクチャリングに該当する基準を明確にし、不良債権のリストラクチャリングに関する情報の追加の開示を要求しています。トヨタは平成24年3月31日に終了する連結会計年度よりこの指針に基づいて追加の開示をする予定です。マネジメントはこの指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

3 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

4 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。

(1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しています。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行されます。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払における為替変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用しています。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされています。

平成22年9月30日および平成23年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する損益に金額的重要性はありません。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めています。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用していますが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがあります。

(3) デリバティブ金融商品の公正価値および損益

平成23年3月31日および平成23年9月30日現在におけるデリバティブ金融商品の公正価値は次のとおりです。

	金額：百万円	
	平成23年3月31日	平成23年9月30日
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産－前払費用及びその他	55,794	48,277
投資及びその他の資産－その他	74,528	60,679
合計	130,322	108,956
流動負債－その他	△ 7,410	△ 1,325
固定負債－その他	△ 1,188	△ 1,890
合計	△ 8,598	△ 3,215
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産－前払費用及びその他	99,093	109,136
投資及びその他の資産－その他	185,272	190,808
合計	284,365	299,944
流動負債－その他	△ 64,611	△ 43,980
固定負債－その他	△ 132,785	△ 126,896
合計	△ 197,396	△ 170,876
先物為替予約・オプション		
流動資産－前払費用及びその他	2,619	23,409
投資及びその他の資産－その他	—	138
合計	2,619	23,547
流動負債－その他	△ 14,202	△ 2,812
固定負債－その他	△ 75	△ 53
合計	△ 14,277	△ 2,865

平成23年3月31日および平成23年9月30日現在におけるデリバティブ金融商品の想定元本は次のとおりです。

	金額：百万円	
	平成23年3月31日	平成23年9月30日
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	617,472	409,311
合計	617,472	409,311
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	11,460,275	10,250,683
先物為替予約・オプション	1,176,955	1,127,904
合計	12,637,230	11,378,587

平成22年9月30日および平成23年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間におけるデリバティブ金融商品およびヘッジ対象の四半期連結損益計算書への影響は次のとおりです。

	金額：百万円			
	9月30日に終了した6ヶ月間			
	平成22年		平成23年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
公正価値ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用(△)	50,139	△ 49,083	8,607	△ 8,050
支払利息(△)	△ 166	166	—	—
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用(△)	43,097		45,424	
為替差益・差損(△)＜純額＞	△ 1,977		△ 1,248	
先物為替予約・オプション				
金融費用(△)	983		3,328	
為替差益・差損(△)＜純額＞	86,506		58,274	

	金額：百万円			
	9月30日に終了した3ヶ月間			
	平成22年		平成23年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
公正価値ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用(△)	96,233	△ 96,017	△ 24,663	24,932
支払利息(△)	△ 166	166	—	—
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用(△)	34,026		△ 702	
為替差益・差損(△)＜純額＞	1,140		△ 768	
先物為替予約・オプション				
金融費用(△)	△ 8,041		4,614	
為替差益・差損(△)＜純額＞	16,949		43,156	

ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品についても、為替および金利の変動によるリスクをヘッジするために利用しており、対象となる債権債務と経済的なリスクを相殺する関係にあります。

(4) 信用リスクに関する偶発条項

トヨタは金融機関との間で国際スワップ・デリバティブズ協会に基づく基本契約を締結しています。この契約には、格付けが特定の水準を下回った場合に、取引相手より契約の清算あるいは資産の提供が求められる偶発条項が含まれています。

平成23年9月30日現在において、偶発条項を有し、純額で負債となっているデリバティブ金融商品の公正価値は22,388百万円であり、取引相手に提供している資産の公正価値は2,430百万円です。また、平成23年9月30日現在において、仮に偶発条項に定められた条件に合致した場合、契約の清算あるいは提供に必要な資産の公正価値は最大で22,388百万円です。

5 偶発債務

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、平成23年9月30日現在、最大で1,603,969百万円です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、平成23年9月30日現在の残高は、18,560百万円です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

トヨタは、トヨタ車の安全性について潜在的問題がある場合に適宜リコール等の市場処置（セーフティ・キャンペーンを含む）を発表しています。トヨタは、平成21年11月、北米において、アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題に関連して、特定車種のセーフティ・キャンペーンを実施し、その後セーフティ・キャンペーンの対象車種を拡大しました。平成22年1月、北米、欧州および中国等においてアクセルペダルの不具合に関連した特定車種のリコールを実施することを決定しました。また、平成22年2月、日本、北米および欧州等においてプリウスなどの制動装置に関するリコールを実施することを決定しました。前述のリコール等の市場処置をめぐり、以下に述べるとおり、米国では政府による調査に加え、トヨタに関する申し立ておよび訴訟が提起されています。

平成21年11月以降、トヨタ車、レクサス車およびサイオン車には意図せぬ加速を招く欠陥のある車種が含まれていると主張する約200件の集団訴訟（以下、意図せぬ加速集団訴訟という。）が提起されています。多くの意図せぬ加速集団訴訟では、フロアマットおよびアクセルペダルに関する不具合は、意図せぬ加速に関して起り得る不具合の範囲を完全に網羅していないと主張しています。原告は、電子スロットル制御システムが真の原因であることおよびトヨタが電子スロットル制御システムに問題があることを知っていたにもかかわらず消費者への情報提供を怠ったとの主張をしています。一般に、意図せぬ加速集団訴訟では、車の価値の下落に対する損害賠償請求や差し止め請求などが起きています。平成22年4月、カリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所において、約190件の連邦訴訟が審理前手続のため、多管轄係属訴訟として一本化されました。また、意図せぬ加速に関連して、300件以上の個別の人身傷害に関わる製造物責任訴訟がトヨタに対して提起されています。このうち連邦訴訟は、当該多管轄係属訴訟に併合されました。その他は、米国の様々な州裁判所において係争中です。当該連邦訴訟は初期段階にあり、現在、文書提出・証言録取・様々な申し立て手続が実施されています。さらに、カリフォルニア州を含む様々な州裁判所において、約10件の集団訴訟が提起されています。申し立ての内容は、連邦裁判所における集団訴訟と同様です。カリフォルニア州における集団訴訟のうちの1件は、オレンジ郡の検察当局により提起されており、トヨタが欠陥車を販売し、その結果として所有するトヨタ車の価値が低下したことで消費者が被害を被ったと主張して法定罰則等を求めています。

平成22年2月上旬以降、トヨタに対して、様々なハイブリッド車で一定の道路状況における走行時に、タイムリーに停止することができない現象が発生するアンチロックブレーキシステムの欠陥があると主張する約20件の集団訴訟が提訴されました。原告は、アンチロックブレーキシステムに関して安全上の欠陥が存在しているとして、裁判所による修理命令のほか、全ての所有者およびリース顧客（リコールなどの対策を実施してきているモデルの所有者およびリース顧客も含む）に対する金銭的補償を求めています。米国の集団訴訟は2件の訴訟（1件はカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所、1件は同州ロサンゼルス郡の州裁判所）に併合されました。

平成22年2月から3月までの間に、トヨタに対して、トヨタの米国預託証券および普通株式の投資家を代表する6件の株主集団訴訟が提起されました。これらの株主集団訴訟はカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所で一つの訴訟に併合され、主任原告が指名されました。平成22年10月4日に提起された併合申し立てにおいて原告は、トヨタが虚偽または誤解を招く恐れのある開示を行い、多数の車種における意図せぬ加速に関する問題あるいはその原因の開示を怠ったと主張しています。当該併合申し立てにおいて原告は、1934年米国証券取引所法および日本の金融商品取引法違反を主張しています。原告は、今後の裁判で示される額の金銭的損害賠償、利息および弁護士費用を要求しています。当該併合申し立てに対し、裁判所は、日本の金融商品取引法に基づく主張については、再訴を認めない棄却の決定を行いました。

トヨタは、これら全ての訴訟に関して抗弁を有していると考えており、適切に弁明していきます。

平成22年7月、トヨタに対して、ロサンゼルス郡のカリフォルニア州地方裁判所において、米国外の証券取引所で取引される当社およびトヨタ モーター クレジット㈱の社債購入者を代表する社債権者集団訴訟が提起されました。本件における申し立てにおいて原告は、カリフォルニア州の証券法違反、詐欺、善管注意義務違反およびその他の州法に基づく主張をしています。平成22年9月15日、トヨタは当該社債権者集団訴訟をカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所に移管しました。平成23年1月10日、同裁判所はトヨタの主張通り棄却の決定を行いました。原告は米国連邦巡回控訴裁判所の第九巡回裁判所において、上訴の通知を提出しました。その後原告が自主的に上訴を取り下げ、平成23年8月16日、同裁判所は上訴棄却の決定を行いました。これにより、カリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所による原告の訴えを棄却するという判決が確定しました。

平成22年2月、トヨタは、ニューヨーク州南部地区の連邦検察官から召喚状を、米国証券取引委員会から任意要請および召喚状を、それぞれ受領しました。これらの召喚状および任意要請では主に、意図せぬ加速に関する書類および一定の財務記録の提出が要求されています。これらは両当局による協同調査であり、書類の開示に加え、トヨタ関係者および非トヨタ関係者へのインタビューが要請されています。また、平成22年6月、トヨタは、米国証券取引委員会から再度任意要請および召喚状を、ニューヨーク州南部地区の連邦検察官から召喚状を、それぞれ受領しました。これらの任意要請および召喚状では主に、ステアリング・リレー・ロッドのリコールに関する書類の提出が要求されています。

また、トヨタは、数々のリコール、最近のリコールの根底にある事実、およびそれらのリコールに関連した顧客への対応に関して、29の州および1属領の司法長官による執行委員会を含む様々な州の司法長官および地方政府機関から、召喚状および正式ならびに非公式の要請を受けました。

トヨタは、現在行われている当局による調査に協力しています。

前述のリコール等の市場処置をめぐり、上記のとおり、米国では政府による調査に加え、トヨタに対する申し立ておよび訴訟が提起されています。平成23年9月30日現在、これらの訴訟に関して見積計上した金額は、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすものではありません。トヨタは、これらの訴訟に関して見積計上した金額以上の合理的な可能性がある損失の範囲を現時点で予測することはできません。その理由は以下の通りです。(1) 多くの訴訟手続が初期段階にあること、(2) 原告が、集団訴訟とするために必要な要件を満たす集団と認定されるか、または認定されるとして、その集団の規模がどの程度となるかが不確定であること、(3) 継続中または将来にわたっての上訴や申し立ての結果が不明であること、(4) 関連する事実関係が確定される必要があること、(5) いくつかの訴訟では、過去に例のない新規の法的问题が提起されていること、そして、(6) これらの案件ごとの違いだけでなく、訴訟や調査案件の相互の関連性が、結果の予測をさらに複雑なものにしていることによります。トヨタは、これらの訴訟および調査の段階、事実関係や情報、同様の訴訟および調査に対するトヨタの経験や評価を考慮した上で、この結論を出しています。現時点の情報に基づく予測は不可能ですが、これらの訴訟および調査の結果によっては、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

トヨタは、米国で新車購入者を代表する連邦および州の集団訴訟の被告として他の自動車メーカーや米国・カナダのディーラー協会などと共に指名されました。

訴えでは、被告らがディーラーと共に相互に結託し、カナダの市場向けに製造された車両の米国民への販売を妨害したことから、米国消費者向けの価格がより高くなったとして、シャーマン反トラスト法または州の反トラスト法に違反した、と主張しています。トヨタでは、問題ある行為はなかったと考えていますが、これらの訴訟を解決すべく、平成18年2月に原告側と和解契約を締結しました。この和解に対する裁判所の承認はまだ下りていません。その間、連邦裁判所は他の被告の略式判決の申し立てを支持し、控訴の期間は過ぎました。現在、訴訟はカリフォルニアの州裁判所を中心に争われていますが、トヨタに対しては、和解契約に対する裁判所の決定が出るまで停止されています。最終的に和解契約が承認された場合、トヨタにとって本件は終了します。

この他にも、トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われています。トヨタは、現時点では、これらの訴訟等に関連して見積計上した金額以上の合理的な可能性がある損失の範囲を予測することができません。しかし、現時点で利用可能な情報に基づき、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えています。

欧州連合は加盟国に対し、各自動車メーカーが廃棄自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用を負担する法令等を制定するよう指令しました。現時点では、特に自動車メーカーの責任および結果として生じる費用負担に関し、それぞれの加盟国で制定される法令の実施面において、不確実性が存在しています。トヨタは現時点で成立している法令に基づき、見積債務を計上しています。トヨタは、指令を遵守することで重要な現金支出が必要になるとは考えていませんが、引き続き、将来の法令の制定がトヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響を評価しています。

6 セグメント情報

【セグメント情報】

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っています。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。

以下は、平成22年9月30日および平成23年9月30日に終了した各3ヶ月間および各6ヶ月間におけるトヨタの事業別セグメント、所在地別および海外売上高に関する情報です。

(1) 事業別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間（平成22年9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	4,393,296	290,530	122,841	—	4,806,667
セグメント間の 内部売上高	2,492	5,780	110,653	△ 118,925	—
計	4,395,788	296,310	233,494	△ 118,925	4,806,667
営業費用	4,362,819	227,710	222,769	△ 118,088	4,695,210
営業利益	32,969	68,600	10,725	△ 837	111,457

当第2四半期連結会計期間（平成23年9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	4,176,146	264,059	134,667	—	4,574,872
セグメント間の 内部売上高	7,026	6,988	120,477	△ 134,491	—
計	4,183,172	271,047	255,144	△ 134,491	4,574,872
営業費用	4,190,640	194,653	245,207	△ 131,018	4,499,482
営業利益・損失(△)	△ 7,468	76,394	9,937	△ 3,473	75,390

前第2四半期連結累計期間（平成22年9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：百万円）

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	8,858,469	594,833	225,190	—	9,678,492
セグメント間の 内部売上高	5,121	9,142	221,179	△ 235,442	—
計	8,863,590	603,975	446,369	△ 235,442	9,678,492
営業費用	8,733,922	420,265	431,638	△ 230,453	9,355,372
営業利益	129,668	183,710	14,731	△ 4,989	323,120

当第2四半期連結累計期間（平成23年9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：百万円）

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	7,231,889	542,762	241,271	—	8,015,922
セグメント間の 内部売上高	12,113	14,057	204,412	△ 230,582	—
計	7,244,002	556,819	445,683	△ 230,582	8,015,922
営業費用	7,454,012	385,814	437,696	△ 229,027	8,048,495
営業利益・損失(△)	△ 210,010	171,005	7,987	△ 1,555	△ 32,573

(2) 所在地別情報

前第2四半期連結会計期間（平成22年9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,928,187	1,316,437	452,875	739,630	369,538	—	4,806,667
所在地間の 内部売上高	991,431	21,203	12,447	54,499	38,454	△1,118,034	—
計	2,919,618	1,337,640	465,322	794,129	407,992	△1,118,034	4,806,667
営業費用	2,944,106	1,301,461	467,400	720,136	376,168	△1,114,061	4,695,210
営業利益・損失(△)	△ 24,488	36,179	△ 2,078	73,993	31,824	△ 3,973	111,457

当第2四半期連結会計期間（平成23年9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,838,482	1,065,110	483,327	769,587	418,366	—	4,574,872
所在地間の 内部売上高	1,030,562	20,665	15,848	57,664	36,863	△1,161,602	—
計	2,869,044	1,085,775	499,175	827,251	455,229	△1,161,602	4,574,872
営業費用	2,938,323	1,053,223	493,551	756,824	418,188	△1,160,627	4,499,482
営業利益・損失(△)	△ 69,279	32,552	5,624	70,427	37,041	△ 975	75,390

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

前第2四半期連結累計期間（平成22年9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	3,711,079	2,775,444	897,325	1,515,311	779,333	—	9,678,492
所在地間の 内部売上高	2,015,141	45,833	27,808	113,658	82,390	△2,284,830	—
計	5,726,220	2,821,277	925,133	1,628,969	861,723	△2,284,830	9,678,492
営業費用	5,778,207	2,675,396	934,048	1,464,751	788,819	△2,285,849	9,355,372
営業利益・損失(△)	△ 51,987	145,881	△ 8,915	164,218	72,904	1,019	323,120

当第2四半期連結累計期間（平成23年9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	3,004,169	1,897,865	931,468	1,427,691	754,729	—	8,015,922
所在地間の 内部売上高	1,649,364	41,508	27,620	99,497	69,316	△1,887,305	—
計	4,653,533	1,939,373	959,088	1,527,188	824,045	△1,887,305	8,015,922
営業費用	4,929,446	1,877,830	961,015	1,396,649	765,976	△1,882,421	8,048,495
営業利益・損失(△)	△ 275,913	61,543	△ 1,927	130,539	58,069	△ 4,884	△ 32,573

（注） 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。

事業別セグメントもしくは所在地間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っています。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものとして計算しています。

(3) 海外売上高

以下は、平成22年9月30日および平成23年9月30日に終了した各3ヶ月間および各6ヶ月間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高です。

トヨタは、米国会計基準で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、当該情報を開示しています。

前第2四半期連結会計期間（平成22年9月30日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,334,211	422,492	765,980	774,809	3,297,492
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	4,806,667
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8	8.8	15.9	16.1	68.6

当第2四半期連結会計期間（平成23年9月30日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,084,236	448,272	815,501	821,588	3,169,597
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	4,574,872
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.7	9.8	17.8	18.0	69.3

前第2四半期連結累計期間（平成22年9月30日に終了した6ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,811,449	838,457	1,577,243	1,583,025	6,810,174
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	9,678,492
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.0	8.7	16.3	16.4	70.4

当第2四半期連結累計期間（平成23年9月30日に終了した6ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,923,087	879,110	1,501,971	1,397,127	5,701,295
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	8,015,922
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	11.0	18.7	17.4	71.1

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

7 1株当たり情報

平成22年9月30日および平成23年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間の基本および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	
	当社株主に 帰属する 四半期純利益	加重平均 株式数	1株当たり当社 株主に帰属する 四半期純利益
平成22年9月30日に終了した6ヶ月間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	289,156	3,135,988	92円21銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	(1)	0	
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	289,155	3,135,988	92円21銭
平成23年9月30日に終了した6ヶ月間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	81,581	3,135,691	26円02銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	(1)	—	
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	81,580	3,135,691	26円02銭
平成22年9月30日に終了した3ヶ月間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	98,690	3,135,985	31円47銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	(0)	—	
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	98,690	3,135,985	31円47銭
平成23年9月30日に終了した3ヶ月間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	80,421	3,135,687	25円65銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	(0)	—	
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	80,421	3,135,687	25円65銭

特定のストックオプションは、権利行使価格が普通株式の期中平均株価より高かったため、平成22年9月30日に終了した6ヶ月間および3ヶ月間、ならびに平成23年9月30日に終了した6ヶ月間および3ヶ月間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算には含まれていません。

平成23年6月17日に開催された定時株主総会で承認され、平成23年6月20日に効力発生した期末現金配当金の総額は94,071百万円であり、1株当たり配当額は30円です。また、平成23年11月8日に開催された取締役会で決議され、平成23年11月30日に効力発生する中間現金配当金の総額は62,714百万円であり、1株当たり配当額は20円です。

8 公正価値測定

トヨタは米国会計基準に基づき、公正価値をその測定に用いた情報によって以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1

活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、もしくは市場価格以外の観測可能な市場情報を基に測定した評価額

レベル3

報告企業自身の仮定を使用した、観測不能な情報を基に測定した評価額

平成23年3月31日および平成23年9月30日現在において、トヨタが継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。

金額：百万円				
平成23年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	729,569	58,281	—	787,850
定期預金	—	120,000	—	120,000
有価証券及び その他の投資有価証券				
国債	3,127,170	—	—	3,127,170
株式	960,229	—	—	960,229
その他	37,842	539,109	—	576,951
デリバティブ金融商品	—	405,524	11,782	417,306
合計	4,854,810	1,122,914	11,782	5,989,506
負債：				
デリバティブ金融商品	—	△ 215,283	△ 4,988	△ 220,271
合計	—	△ 215,283	△ 4,988	△ 220,271
金額：百万円				
平成23年9月30日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	722,960	104,298	—	827,258
定期預金	—	250,000	—	250,000
有価証券及び その他の投資有価証券				
国債	3,040,326	—	—	3,040,326
株式	912,091	—	—	912,091
その他	30,644	520,832	—	551,476
デリバティブ金融商品	—	416,492	15,955	432,447
合計	4,706,021	1,291,622	15,955	6,013,598
負債：				
デリバティブ金融商品	—	△ 172,279	△ 4,677	△ 176,956
合計	—	△ 172,279	△ 4,677	△ 176,956

上記の資産および負債の概要、ならびに公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

(1) 現金同等物および定期預金

現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内のマネー・マーケット・ファンド等から構成されています。定期預金は、契約上の満期が3ヶ月超の譲渡性預金です。これらの投資は流動性が高く、主に市場価格により測定しています。

(2) 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、国債および株式等から構成されています。平成23年3月31日および平成23年9月30日現在、国債の構成割合は、それぞれ日本国債77%、米国・欧州の外国債23%、および日本国債69%、米国・欧州などの外国債31%となっており、株式はそれぞれ86%および85%が日本市場の上場株式です。これらは、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。その他にはコマーシャル・ペーパー等が含まれ、主に類似資産の市場価格または活発でない市場における同一資産の市場価格により測定しています。

(3) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の概要については、注記4を参照ください。デリバティブ金融商品は、金利、為替レートなどの観測可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しており、測定に重要な判断を必要としません。観測可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定し、観測可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

平成22年9月30日および平成23年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間において、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定している資産および負債に重要な変動はありません。

特定の資産および負債は非継続的に公正価値で測定されますが、平成22年9月30日および平成23年9月30日に終了した各6ヶ月間および各3ヶ月間において、非継続的に公正価値で測定された資産および負債に重要なものはありません。

9 純資産

平成22年9月30日および平成23年9月30日に終了した各6ヶ月間における純資産の変動の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年9月30日に終了した6ヶ月)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成22年3月31日現在残高	10,359,723	570,720	10,930,443
非支配持分との資本取引及びその他	20	△ 3,697	△ 3,677
当期発行額	824		824
四半期包括損失(△)			
四半期純利益	289,156	36,884	326,040
その他の包括利益・損失(△)			
外貨換算調整額	△ 282,276	△ 11,432	△ 293,708
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	△ 81,399	△ 3,230	△ 84,629
年金債務調整額	15,819	△ 4,887	10,932
四半期包括損失(△)合計	△ 58,700	17,335	△ 41,365
当社株主への配当金支払額	△ 78,400		△ 78,400
非支配持分への配当金支払額		△ 18,689	△ 18,689
自己株式の取得及び処分	△ 39		△ 39
平成22年9月30日現在残高	10,223,428	565,669	10,789,097

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (平成23年9月30日に終了した6ヶ月)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成23年3月31日現在残高	10,332,371	587,653	10,920,024
非支配持分との資本取引及びその他	△ 376	△ 709	△ 1,085
当期発行額	△ 568		△ 568
四半期包括損失(△)			
四半期純利益	81,581	24,752	106,333
その他の包括利益・損失(△)			
外貨換算調整額	△ 285,134	△ 17,703	△ 302,837
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	△ 19,155	△ 1,097	△ 20,252
年金債務調整額	1,827	732	2,559
四半期包括損失(△)合計	△ 220,881	6,684	△ 214,197
当社株主への配当金支払額	△ 94,071		△ 94,071
非支配持分への配当金支払額		△ 28,657	△ 28,657
自己株式の取得及び処分	△ 42		△ 42
平成23年9月30日現在残高	10,016,433	564,971	10,581,404

10 重要な後発事象

平成23年10月以降、タイで発生した大規模洪水による部品調達への影響により、国内外の一部の生産拠点において稼働停止または稼働時間の調整を実施しており、現時点では今後の各生産拠点の稼働への影響は不確定です。なお、トヨタのたな卸資産および機械設備等への被害は軽微であり、金額的重要性はありません。

2 【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

① 中間配当総額	62,713,711,280円
② 1株当たり中間配当	20円
③ 支払請求の効力発生日および支払開始日	平成23年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本房弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木内仁志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白畑尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1、注2及び注3参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1、注2及び注3参照）に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【会社名】 トヨタ自動車株式会社

【英訳名】 TOYOTA MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田章男

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 豊田 章男は、当社の平成23年9月第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。